

「水道カルテ」について

令和6年12月

国土交通省 水管理・国土保全局
上下水道審議官グループ

「水道カルテ」について

目次

1. 「水道カルテ」作成の経緯.....	1
2. 「水道カルテ」の概要.....	1
(1) 「水道カルテ」で使用する統計データ.....	1
(2) 「水道カルテ」の対象事業者.....	1
(3) 「水道カルテ」の対象施設.....	1
(4) 「水道カルテ」と「上下水道施設の耐震状況に関する緊急点検結果」との関係.....	1
(5) 「水道カルテ」の用語について.....	3
(6) 「水道カルテ」のグループ分類.....	4
3. 「水道カルテ」の見方について.....	5
4. 「水道カルテ」の集計結果.....	7
(1) 全体まとめ.....	7
(2) グループⅠ－3のまとめ.....	13
(3) グループⅡ－3のまとめ.....	18
5. 今後の国土交通省の取組について.....	23
(1) 経営改善に向けたガイドラインの策定.....	23
(2) 経営改善に向けた技術的支援.....	23
(3) 水道施設の耐震化の推進.....	23

1. 「水道カルテ」作成の経緯

令和6年能登半島地震では、耐震化未実施であった基幹施設等で被害が生じたことで広範囲かつ長期の断水が発生し、改めて耐震化の遅れと対策の重要性が認識されました。

また、人口減少等に伴う料金収入の減少や施設の老朽化に伴う更新投資の増加により、今後、水道事業の経営状況は一層厳しくなっていくことが見込まれており、耐震化の推進にあたっては経営改善が重要となります。

強靱で持続可能な水道システムの構築を図るためには、経営改善と施設の耐震化の加速化の双方に早急に取り組むことが必要です。

このため、水道事業者等が経営改善と施設の耐震化の緊急性に認識し、早急に対策を検討、実施するきっかけとなるとともに、住民の皆様が地域の水道事業の現状を知り、経営改善と耐震化の必要性を認識いただくツールとなることも期待し、全ての水道事業者等の料金回収率と基幹管路、浄水施設及び配水池の耐震化率等の2項目によって都道府県内の各水道事業者等の経営状況と耐震化の状態を簡易的に図示した「水道カルテ」を作成しました。

2. 「水道カルテ」の概要

(1) 「水道カルテ」で使用する統計データ

「水道カルテ」は、公益社団法人日本水道協会が発行する「水道統計（令和4年度）」をもとに国土交通省が作成しています。

(2) 「水道カルテ」の対象事業者

「水道カルテ」では、令和4年度末において地方公共団体が経営する水道事業者等（水道事業者（簡易水道事業者を除く）及び水道用水供給事業者）1,375事業者を対象としています。

※「水道統計（令和4年度）」で対象となっている1,388の水道事業者等のうち、私営の水道事業者（9事業者）、統計データ上運営が確認できない水道事業者等（4事業者）を除いている。

(3) 「水道カルテ」の対象施設

「水道カルテ」では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において耐震化の目標が定められている「基幹管路」、「浄水施設」及び「配水池」を対象としています。

(4) 「水道カルテ」と「上下水道施設の耐震状況に関する緊急点検結果」との関係

「上下水道施設の耐震状況に関する緊急点検結果」（令和6年11月1日公表）は、能登半島地震を踏まえて、上下水道システムの急所施設や避難所などの重要施設に接続する水道・下水道の管路等について、令和5年度末時点の耐震化の状況を

確認するため、緊急に調査したものです。

一方、「水道カルテ」は、水道統計のデータを基に、各水道事業者等の令和4年度末時点の料金回収率と基幹管路、浄水施設及び配水池の3施設の耐震化率等の2項目を図示することで、経営改善と耐震化の必要性を認識し、早急に対応いただくため作成したものです。

両者では、対象としている時点や施設が異なるため、留意が必要です。

(5) 「水道カルテ」の用語について

① 料金回収率

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{有収水量 } 1 \text{ m}^3 \text{ 当たりの給水収益 (供給単価)}}{\text{有収水量 } 1 \text{ m}^3 \text{ 当たりの給水に係る費用 (給水原価)}}$$

料金回収率は、給水に係る費用を給水収益で賄っている割合を表している。料金回収率が 100% を下回っている場合、給水収益が給水に係る費用を下回っていることを意味しており、この場合、給水に係る費用の不足分は水道料金による収入以外に一般会計繰入金等の収入で賄われていることになります。

② 耐震化率等（基幹管路・浄水施設・配水池）

耐震化率等は、基幹管路の耐震適合率、浄水施設及び配水池の耐震化率を意味しており、各水道事業者等が管理する主要な水道施設の耐震化の状況を表しています。

➤ 基幹管路の耐震適合率

$$\text{基幹管路の耐震適合率} = \frac{\text{基幹管路の耐震適合管}^1 \text{ 延長 (km)}}{\text{基幹管路の管路総延長 (km)}}$$

大規模地震発生時においても、通水機能に重大な影響を及ぼさない基幹管路の割合を表しています。

➤ 浄水施設の耐震化率

$$\text{浄水施設の耐震化率} = \frac{\text{耐震対策の施されている浄水施設能力 (m}^3 \text{ /日)}}{\text{全浄水施設能力 (m}^3 \text{ /日)}}$$

大規模地震発生時においても、浄水処理に重大な影響を及ぼさない浄水施設能力の割合を表しています。

➤ 配水池の耐震化率

$$\text{配水池の耐震化率} = \frac{\text{耐震対策の施されている配水池等有効容量 (m}^3 \text{)}}{\text{全配水池等有効容量 (m}^3 \text{)}}$$

大規模地震発生時においても、貯留機能に重大な影響を及ぼさない配水池容量の割合を表しています。

③ 全国平均以下の項目数

基幹管路・浄水施設・配水池の耐震化率等を、それぞれ全国平均と比較して全国平均以下である施設の種類の数を図示しています。

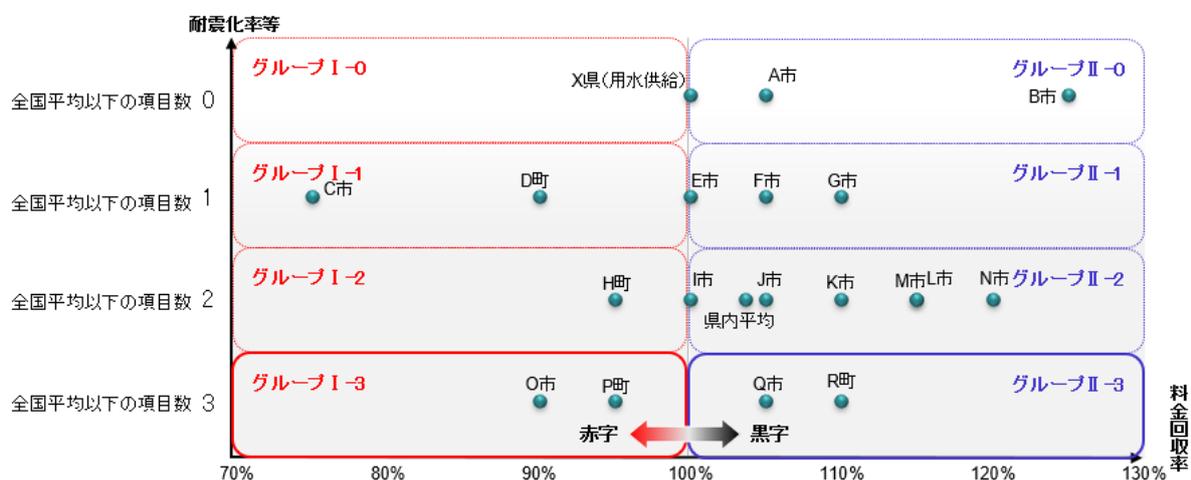
¹ 耐震適合管：耐震管以外でも管路が布設された地盤の性状を勘案すれば耐震性があると評価できる管等があり、それらを耐震管に加えたもの

(6) 「水道カルテ」のグループ分類

「水道カルテ」では、料金回収率と耐震化率等を指標として設定しており、料金回収率が100%未満の水道事業者等をグループⅠとし、料金回収率が100%以上の水道事業者等をグループⅡとして分類しました。

その上で、料金回収率と耐震化率等の状況を把握するために、水道事業者等を以下のとおり、8つのグループに分類しました。

	料金回収率	耐震化率等 (全国平均以下の項目数)
グループⅠ-0	100%未満	0
グループⅠ-1		1
グループⅠ-2		2
グループⅠ-3		3
グループⅡ-0	100%以上	0
グループⅡ-1		1
グループⅡ-2		2
グループⅡ-3		3



事業主体名	全国平均	県内平均	A市	L市	C市	N市	H町	E市	M市	P町	F市	B市	I市	R町	K市	G市	O市	Q市	D町	J市	X県(用水供給)
グループ			Ⅱ-0	Ⅱ-2	Ⅰ-1	Ⅱ-2	Ⅰ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-2	Ⅰ-3	Ⅱ-1	Ⅱ-0	Ⅱ-2	Ⅱ-3	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅰ-3	Ⅱ-3	Ⅰ-1	Ⅱ-2	Ⅱ-0
料金回収率(R4)		104%	105%	115%	75%	120%	95%	100%	115%	95%	105%	125%	100%	110%	110%	110%	90%	105%	90%	105%	100%
<参考> 1か月の水道料金	3,332円	3,397円	3,451円	2,856円	3,219円	3,681円	4,210円	3,849円	3,754円	2,893円	3,124円	3,421円	2,945円	3,597円	4,067円	3,249円	3,145円	2,843円	3,457円	3,397円	—
耐震化率等(R4)	基幹管路の耐震適合率	42%	38%	60%	30%	50%	20%	20%	30%	45%	40%	30%	90%	40%	10%	35%	40%	30%	30%	40%	50%
	浄水施設	43%	52%	80%	50%	0%	95%	60%	100%	0%	40%	100%	100%	0%	0%	100%	0%	20%	100%	50%	100%
	配水池	63%	61%	70%	25%	100%	45%	50%	85%	40%	30%	85%	100%	80%	40%	95%	50%	0%	5%	100%	50%

図. 「水道カルテ」のイメージ

3. 「水道カルテ」の見方について

縦軸の耐震化率等は、基幹管路の耐震適合率、浄水施設の耐震化率及び配水池の耐震化率の3つの項目を、それぞれの全国平均と比較しており、下に行くほど全国平均以下のものが多く、耐震化が進んでいない状況を示しています。

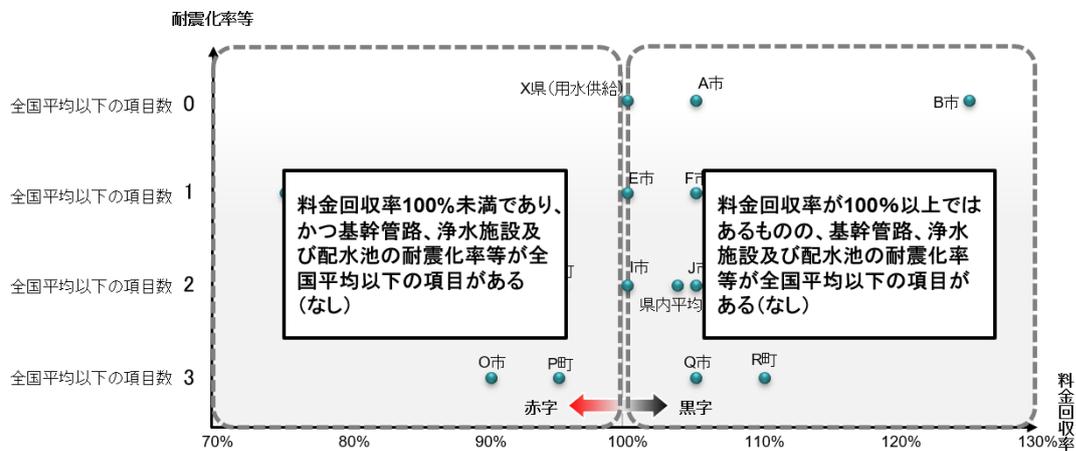
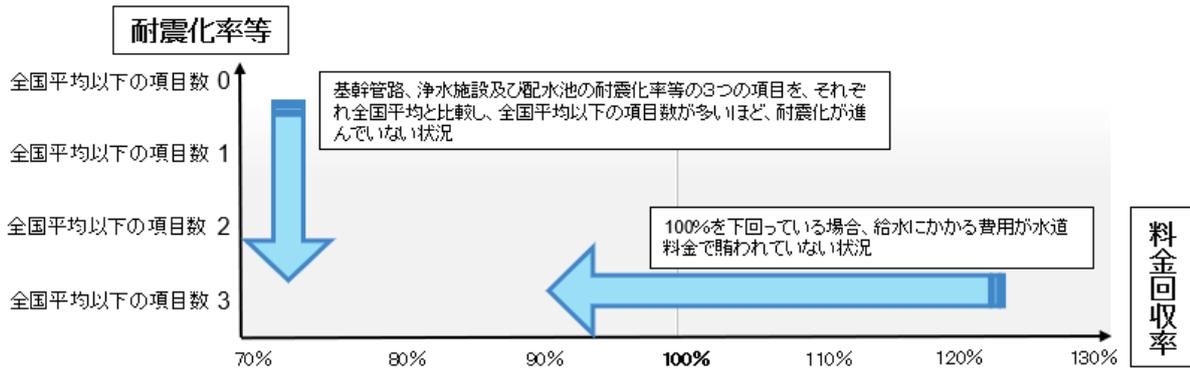
横軸の料金回収率は、左に行くほど料金回収率が低く、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金で賄われていない「赤字」の状況を示しています。

また、各グループの経営改善と耐震化に関する見方は、地域ごとに他の諸条件により異なることもありえますが、以下の対応策などが考えられます。

グループ I	グループ I-0	料金回収率が 100%未満であり、施設（基幹管路、浄水施設及び配水池。以下同じ。）の耐震化率等が全て全国平均より高い水道事業者等。引き続き、施設の耐震化に取り組むとともに、事業の持続が危惧される場合には、経営改善（料金の適正化、広域連携、ウォーターPPP を始めとする官民連携など（※）。以下同じ。）にも取り組む必要。
	グループ I-1	料金回収率が 100%未満であり、かつ施設の耐震化率等が全国平均以下の項目数が 1 又は 2 の水道事業者等。施設の耐震化に計画的に取り組むとともに、事業の持続が危惧される場合には、経営改善にも取り組む必要。
	グループ I-2	
	グループ I-3	料金回収率が 100%未満であり、かつ施設の耐震化率等が全て全国平均以下の水道事業者等。経営改善と耐震化に向けて早急に取り組む必要。
グループ II	グループ II-0	料金回収率が 100%以上であり、かつ施設の耐震化率等が全て全国平均より高い水道事業者等。将来経営状況が変化することにも配慮しつつ、柔軟に対処できるよう対応策を検討。引き続き、投資余力を活用し、施設の耐震化に取り組む必要。
	グループ II-1	料金回収率が 100%以上であるものの、施設の耐震化率等が全国平均以下の項目数が 1 又は 2 の水道事業者等。将来経営状況が変化することにも配慮しつつ、柔軟に対処できるよう対応策を検討。投資余力を活用し、施設の耐震化に計画的に取り組む必要。
	グループ II-2	
	グループ II-3	料金回収率が 100%以上であるものの、施設の耐震化率等が全て全国平均以下の水道事業者等。将来経営状況が変化することにも配慮しつつ、柔軟に対処できるよう対応策を検討。投資余力を活用し、施設の耐震化に、早急に取り組む必要。

(※) その他の経営改善の手法としては、施設のダウンサイジング、統廃合、分散化システムの活用等による施設規模の適正化、省エネ機器やデジタル技術の導入などが考えられる。

■見方のイメージ



事業主体名	全国平均	県内平均	A市	L市	C市	N市	H町	E市	M市	P町	F市	B市	I市	R町	K市	G市	O市	Q市	D町	J市	X県(用水供給)
グループ			II-0	II-2	I-1	II-2	I-2	II-1	II-2	I-3	II-1	II-0	II-2	II-3	II-2	II-1	I-3	II-3	I-1	II-2	II-0
料金回収率(R4)	104%	105%	105%	115%	75%	120%	95%	100%	115%	95%	105%	125%	100%	110%	110%	110%	90%	105%	90%	105%	100%
<参考> 1か月の水道料金	3,332円	3,397円	3,451円	2,856円	3,218円	3,681円	4,210円	3,843円	3,754円	2,893円	3,124円	3,421円	2,945円	3,597円	4,067円	3,248円	3,145円	2,843円	3,457円	3,397円	—
耐震化率等(R4)	基幹管路の耐震適合率	42%	38%	60%	30%	50%	20%	20%	30%	45%	40%	30%	90%	40%	10%	35%	40%	30%	30%	40%	50%
	浄水施設	43%	52%	80%	50%	0%	95%	60%	100%	0%	40%	100%	100%	0%	0%	100%	0%	20%	100%	50%	100%
	配水池	63%	61%	70%	25%	100%	45%	50%	85%	40%	30%	85%	100%	80%	40%	95%	50%	0%	5%	100%	50%

(※) 1ヶ月の水道料金を料金回収率の参考として掲載していますが、グループIのうち、自然条件等により建設改良費が割高なために、既に料金が高水準である水道事業者等は、経営改善に向けて、まずは広域連携、官民連携等に早急に取り組むことが考えられます。

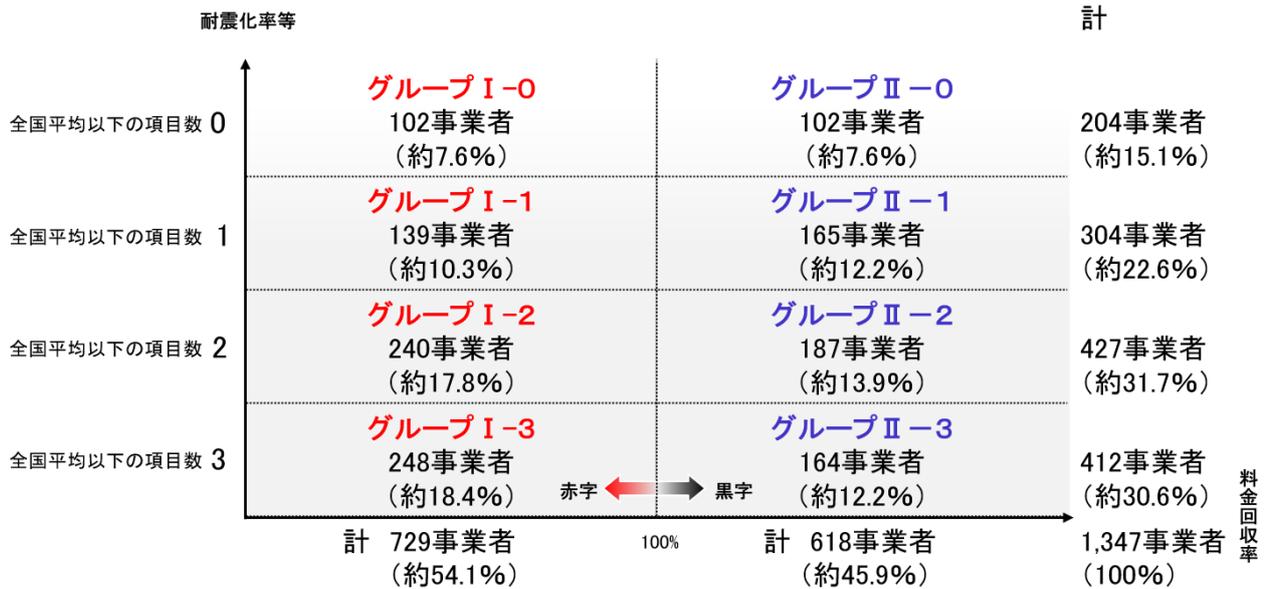
4. 「水道カルテ」の集計結果

(1) 全体まとめ

① 概要

料金回収率と耐震化率等の区分ごとの水道事業者等の事業者数は以下のとおりです。

特に施設の耐震化が遅れているグループⅠ-3及びⅡ-3の現状については、それぞれ後述します。



※1, 375 の対象事業者のうち、料金回収率が算定できない水道事業者等（28 事業者）を除いています。

耐震化率等ごとの水道事業者等の事業者数は以下のとおりです。

➤ 基幹管路の耐震適合率の状況

	料金回収率 100%未満	料金回収率 100%以上	計
基幹管路の 耐震適合率が全国平均 より大きい	281 事業者 (約 21.1%)	288 事業者 (約 21.6%)	569 事業者 (約 42.7%)
基幹管路の 耐震適合率が全国平均 以下	440 事業者 (約 33.0%)	325 事業者 (約 24.4%)	765 事業者 (約 57.3%)
計	721 事業者 (約 54.0%)	613 事業者 (約 46.0%)	1,334 事業者 ² (100%)

² 料金回収率又は基幹管路の耐震適合率が算定できない水道事業者等は集計から除いている。

▶ 浄水施設の耐震化率の状況

	料金回収率 100%未満	料金回収率 100%以上	計
浄水施設の 耐震化率が 全国平均より大きい	231 事業者 (約 18.9%)	193 事業者 (約 15.8%)	424 事業者 (約 34.7%)
浄水施設の 耐震化率が 全国平均以下	435 事業者 (約 35.6%)	364 事業者 (約 29.8%)	799 事業者 (約 65.3%)
計	666 事業者 (約 54.5%)	557 事業者 (約 45.5%)	1,223 事業者 ³ (約 100%)

▶ 配水池の耐震化率の状況

	料金回収率 100%未満	料金回収率 100%以上	計
配水池の 耐震化率が 全国平均より大きい	231 事業者 (約 17.6%)	254 事業者 (約 19.3%)	485 事業者 (約 36.9%)
配水池の 耐震化率が 全国平均以下	488 事業者 (約 37.1%)	342 事業者 (約 26.0%)	830 事業者 (約 63.1%)
計	719 事業者 (約 54.7%)	596 事業者 (約 45.3%)	1,315 事業者 ⁴ (100%)

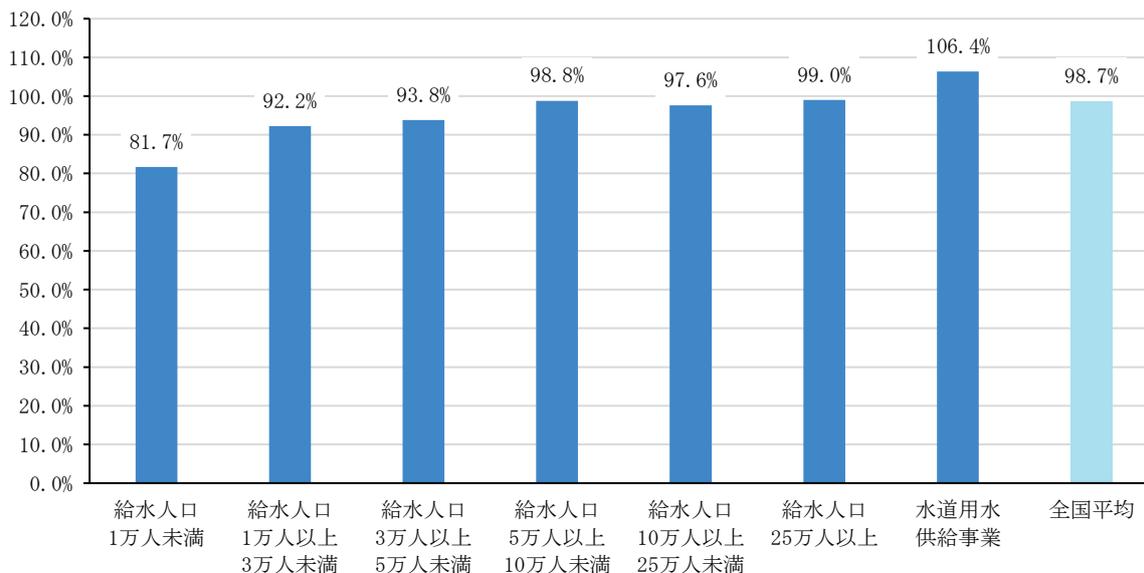
³ 料金回収率又は浄水施設の耐震化率が算定できない水道事業者等は集計から除いている。

⁴ 料金回収率又は配水池の耐震化率が算定できない水道事業者等は集計から除いている。

② 料金回収率の状況

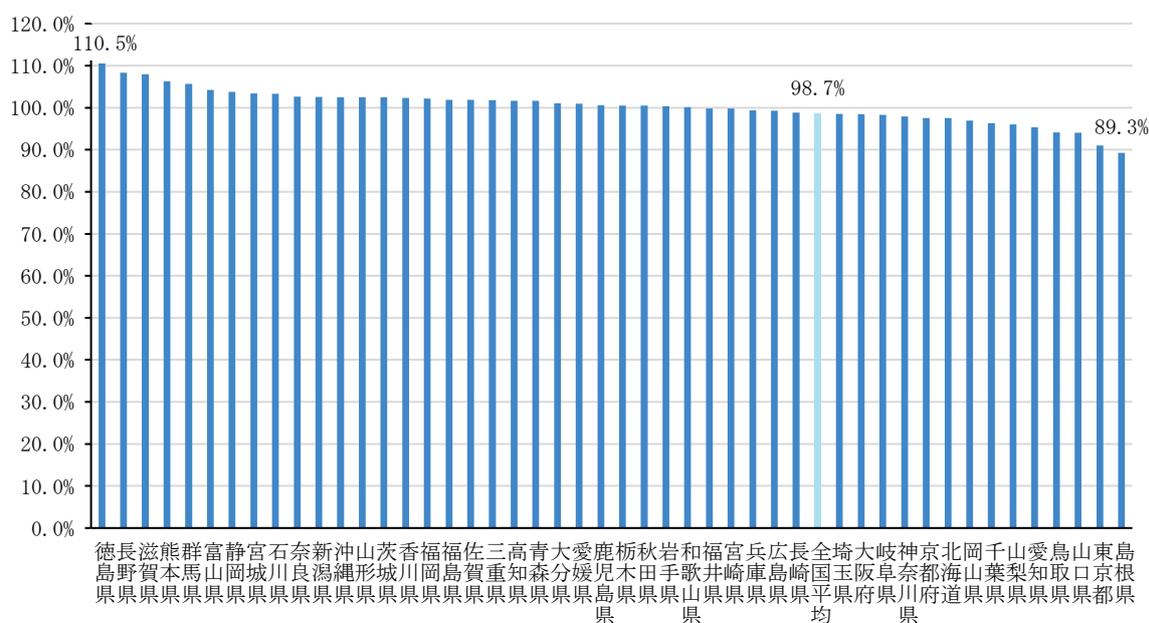
料金回収率について、全国平均は約 98.7% でした。給水人口規模別で見ると、25 万人以上の事業者は約 99.0% であるのに対し、1 万人未満の事業者は約 81.7% と、小規模な事業者ほど料金回収率が低い傾向でした。また、都道府県別の料金回収率は、約 89.3～110.5% の幅で差がありました。

<全国：給水人口規模別の料金回収率（令和 4 年度末）>



出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

<全国：都道府県別の料金回収率（令和 4 年度末）>



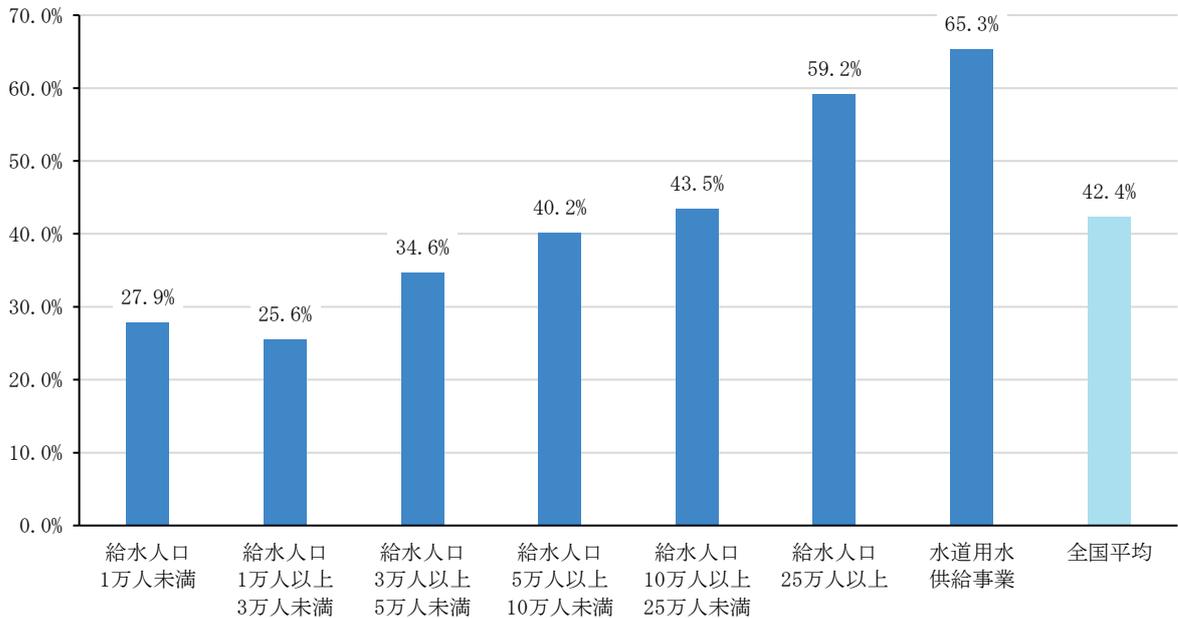
出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

③ 水道施設の耐震化率等の状況

➤ 基幹管路の耐震適合率の状況

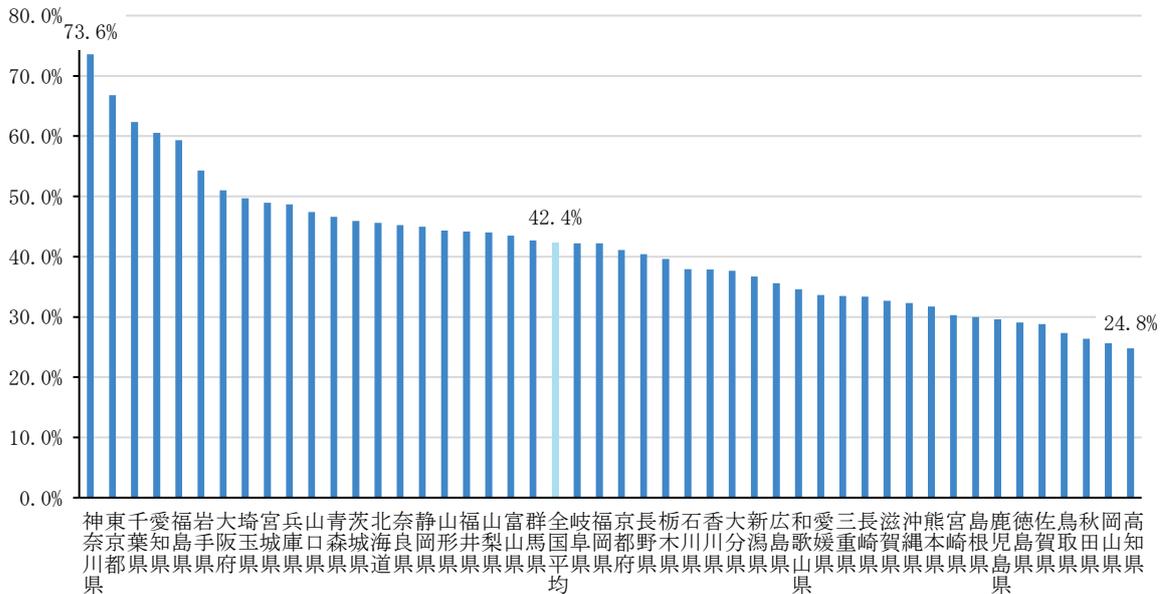
基幹管路の耐震適合率について、全国平均は約 42.4%でした。給水人口規模別で見ると、25 万人以上の事業者は約 59.2%であるのに対し、1 万人未満の事業者は約 27.9%と、小規模な事業者ほど基幹管路の耐震適合率が低い傾向にありました。また、都道府県別では、約 24.8～73.6%の幅で差がありました。

<全国：給水人口規模別の基幹管路の耐震適合率（令和 4 年度末）>



出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

<全国：都道府県別の基幹管路の耐震適合率（令和 4 年度末）>

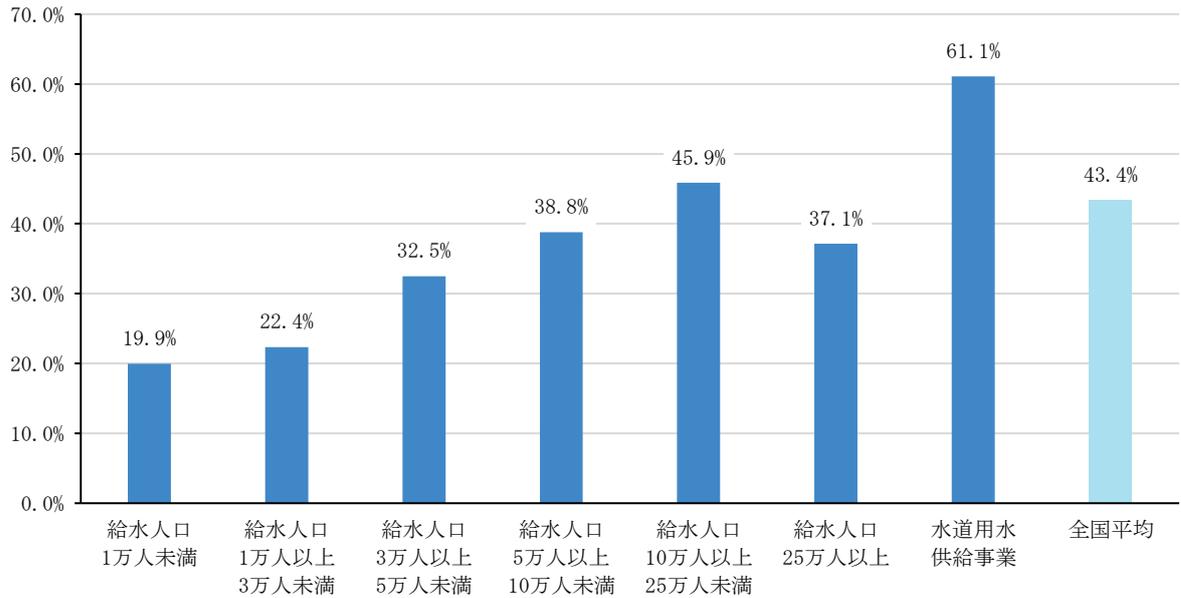


出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

▶ 浄水施設の耐震化率の状況

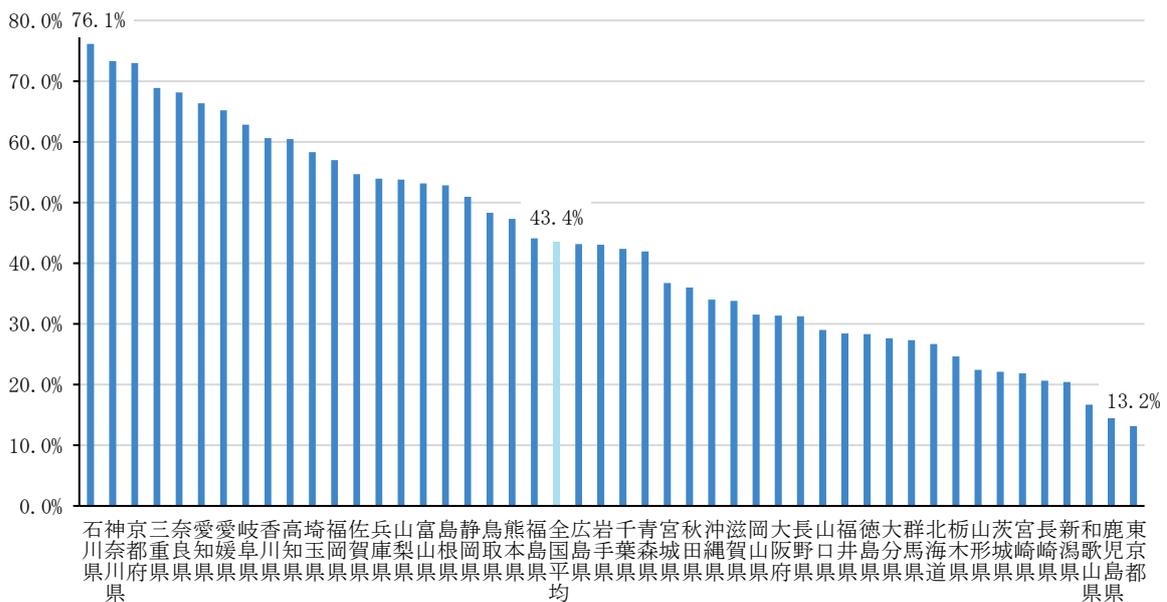
浄水施設の耐震化率について、全国平均は約 43.4%でした。給水人口規模別で見ると、約 19.9～45.9%の幅があり、給水人口規模が小さい事業者ほど耐震化率が低い傾向でしたが、給水人口が多い事業者においても耐震化率が低い例がありました。また、都道府県別では、約 13.2～76.1%の幅で差がありました。

< 全国：給水人口規模別の浄水施設の耐震化率（令和4年度末） >



出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

< 全国：都道府県別の浄水施設の耐震化率（令和4年度末） >

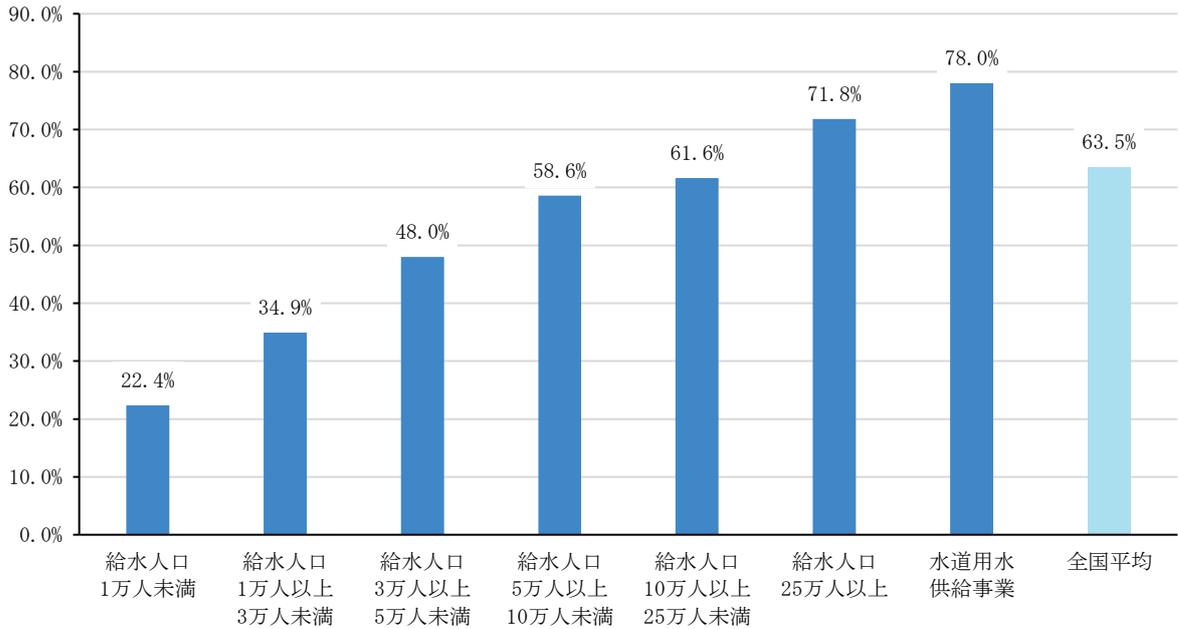


出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省

➤ 配水池の耐震化率の状況

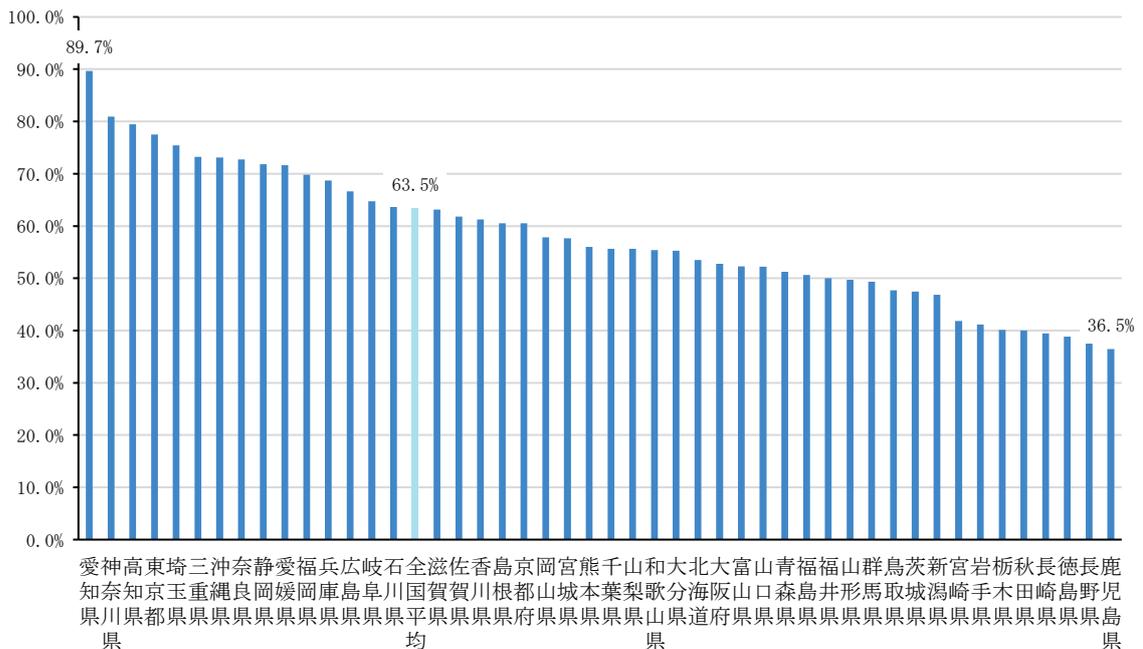
配水池の耐震化率について、全国平均は約 63.5%でした。給水人口規模別で見ると、約 22.4～71.8%の幅があり、給水人口規模が小さい事業者ほど耐震化率が低い傾向にありました。また、都道府県別では、約 36.5～89.7%の幅で差がありました。

＜全国：給水人口規模別の配水池の耐震化率（令和4年度末）＞



出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

＜全国：都道府県別の配水池の耐震化率（令和4年度末）＞

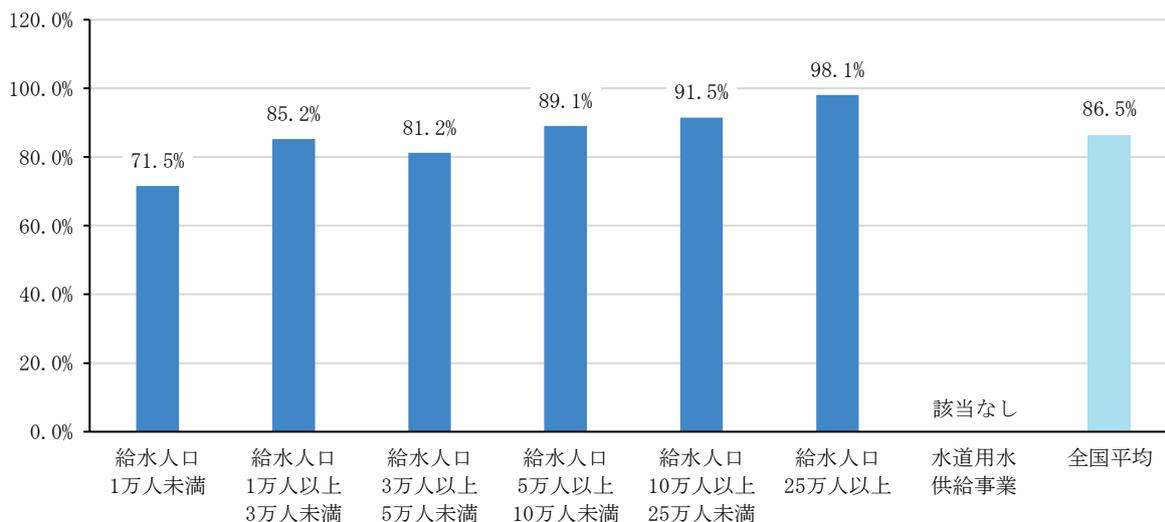


出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

② 料金回収率の状況

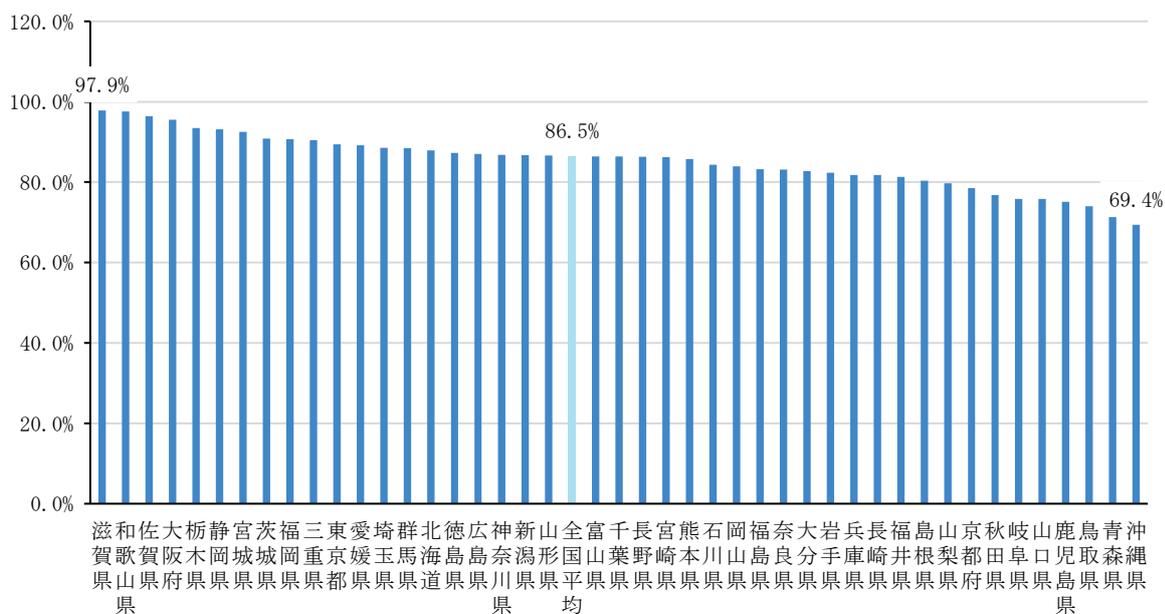
グループ I - 3 の料金回収率について、全国平均は約 86.5% でした。給水人口規模別で見ると、25 万人以上の事業者は約 98.1% であるのに対し、1 万人未満の事業者は約 71.5% と、小規模な事業者ほど料金回収率が低い傾向でした。また、都道府県別の料金回収率は、約 69.4~97.9% の幅で差がありました。

<グループ I - 3 : 給水人口規模別の料金回収率 (令和 4 年度末) >



出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

<グループ I - 3 : 都道府県別の料金回収率 (令和 4 年度末) >



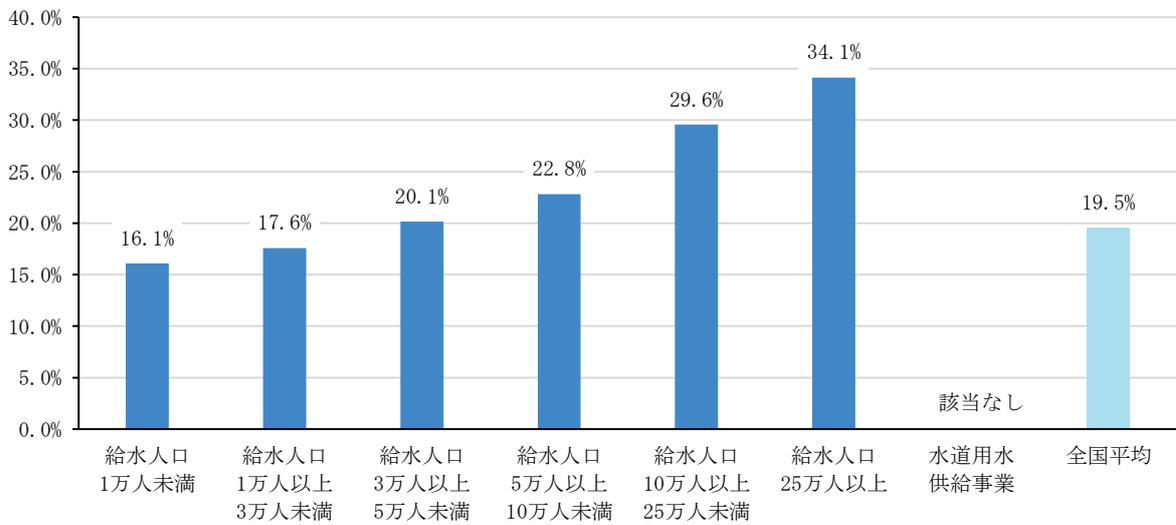
出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

③ 水道施設の耐震化率等の状況

➤ 基幹管路の耐震適合率の状況

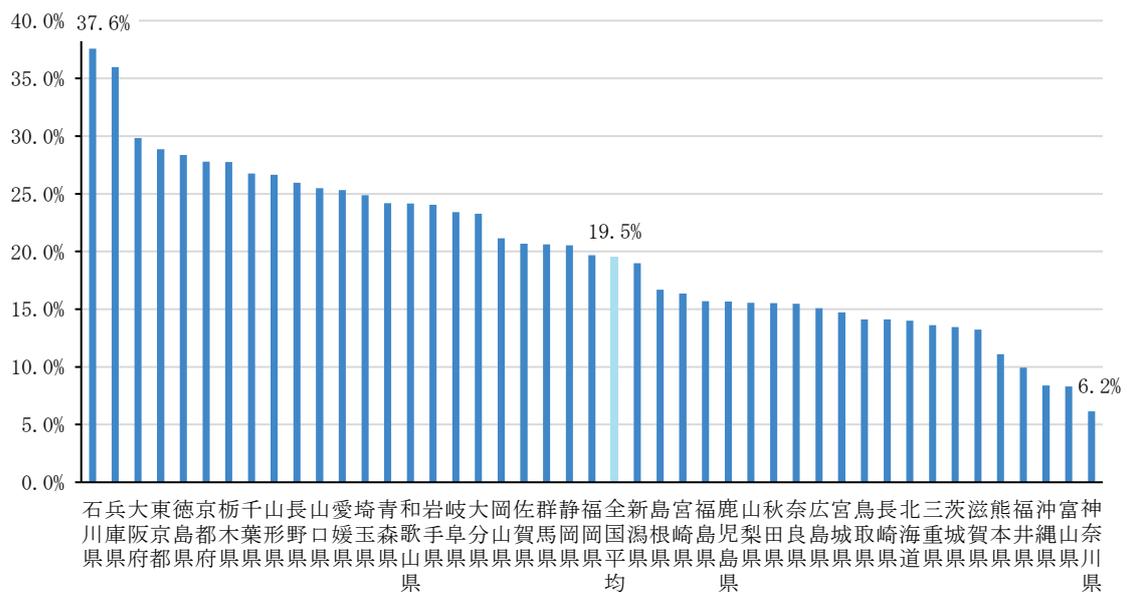
グループ I - 3 の基幹管路の耐震適合率について、全国平均は約 19.5% でした。給水人口規模別で見ると、25 万人以上の事業者は約 34.1% であるのに対し、1 万人未満の事業者は約 16.1% と、小規模な事業者ほど基幹管路の耐震適合率が低い傾向にありました。また、都道府県別では、約 6.2% ~ 37.6% の幅で差がありました。

<グループ I - 3 : 給水人口規模別の基幹管路の耐震適合率 (令和 4 年度末) >



出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

<グループ I - 3 : 都道府県別の基幹管路の耐震適合率 (令和 4 年度末) >

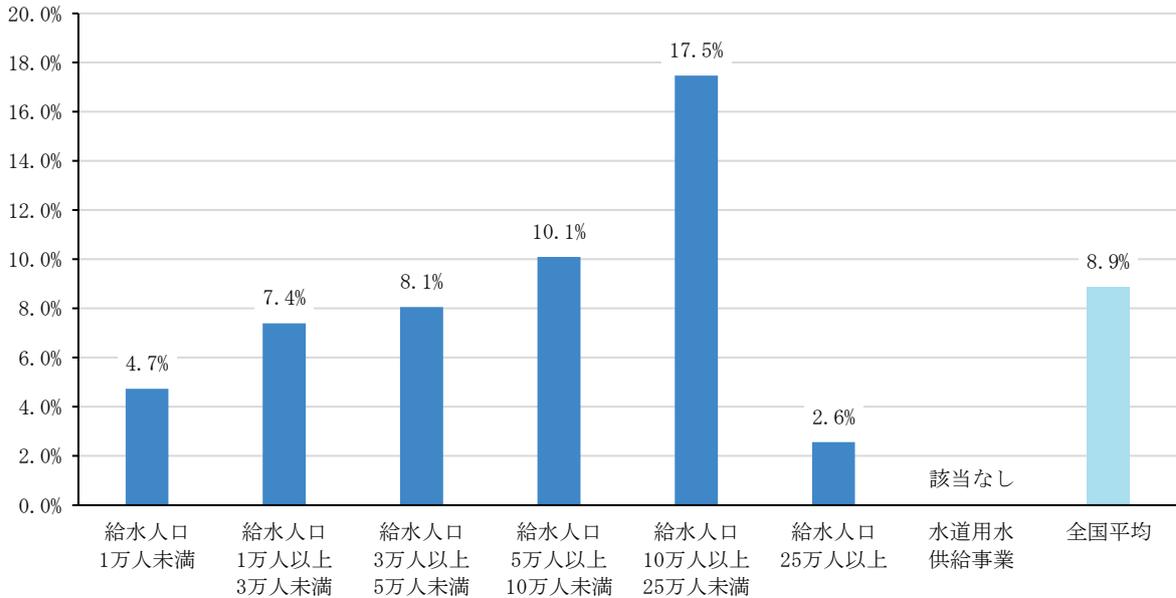


出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

▶ 浄水施設の耐震化率の状況

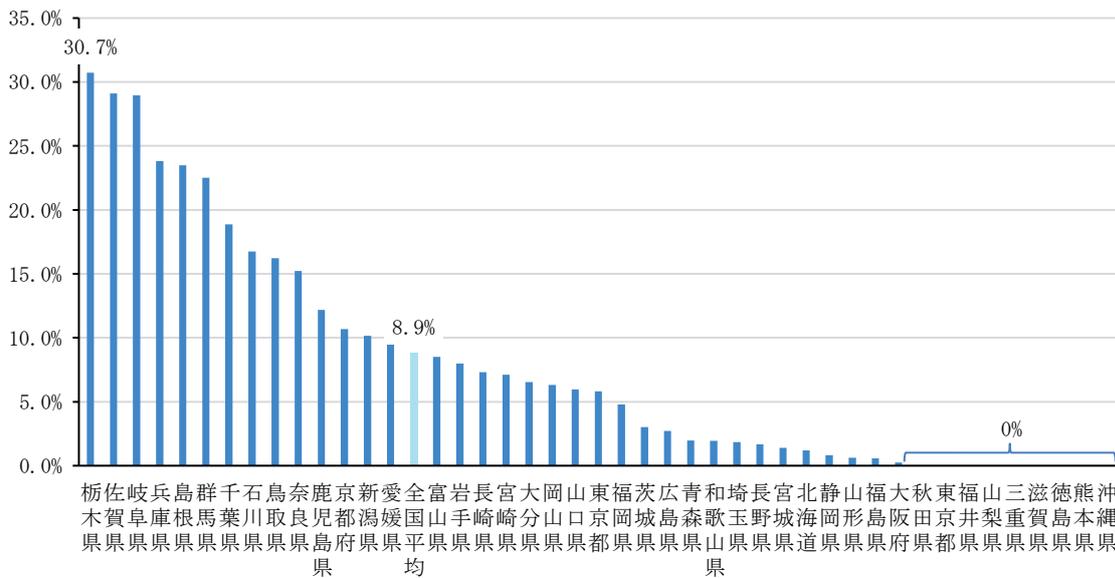
グループ I - 3 の浄水施設の耐震化率について、全国平均は約 8.9% でした。給水人口規模別で見ると、約 2.6~17.5% の幅で差がありました。また、都道府県別では、約 0.0~30.7% の幅で差がありました。

<グループ I - 3 : 給水人口規模別の浄水施設の耐震化率 (令和 4 年度末) >



出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

<グループ I - 3 : 都道府県別の浄水施設の耐震化率 (令和 4 年度末) >

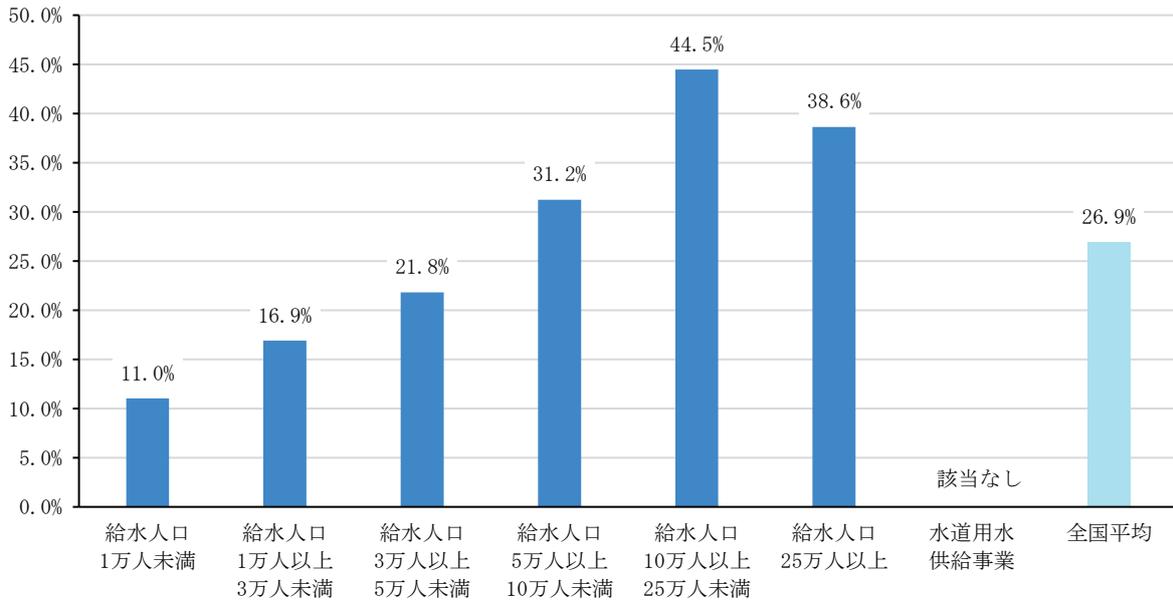


出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

▶ 配水池の耐震化率の状況

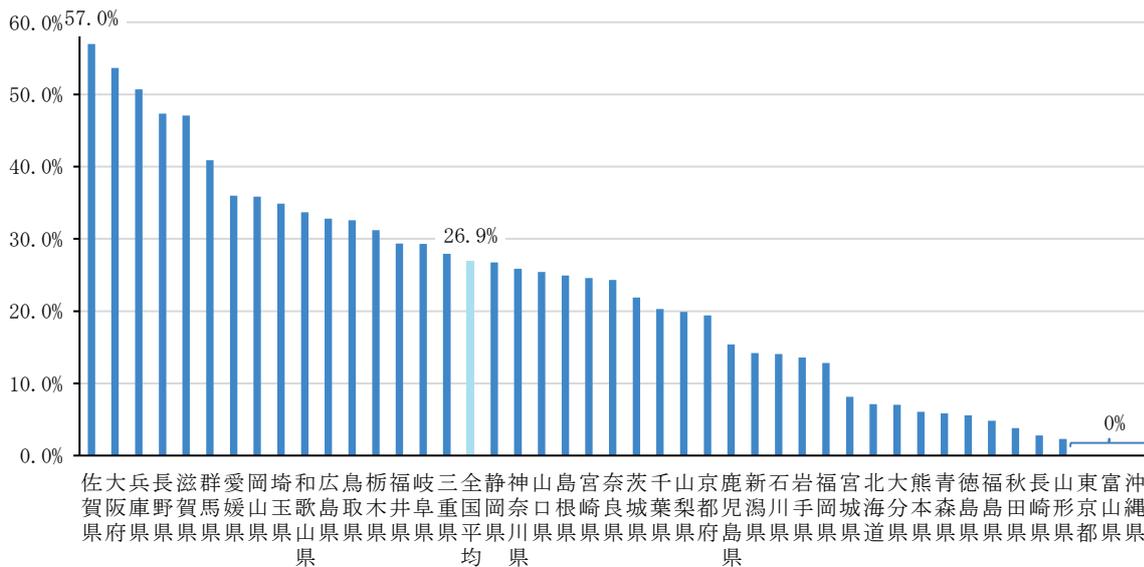
グループ I - 3 の配水池の耐震化率について、全国平均は約 26.9% でした。給水人口規模別で見ると、約 11.0~38.6% の幅で差がありました。また、都道府県別では、約 0.0~57.0% の幅で差がありました。

＜グループ I - 3：給水人口規模別の配水池の耐震化率（令和 4 年度末）＞



出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

＜グループ I - 3：都道府県別の配水池の耐震化率（令和 4 年度末）＞



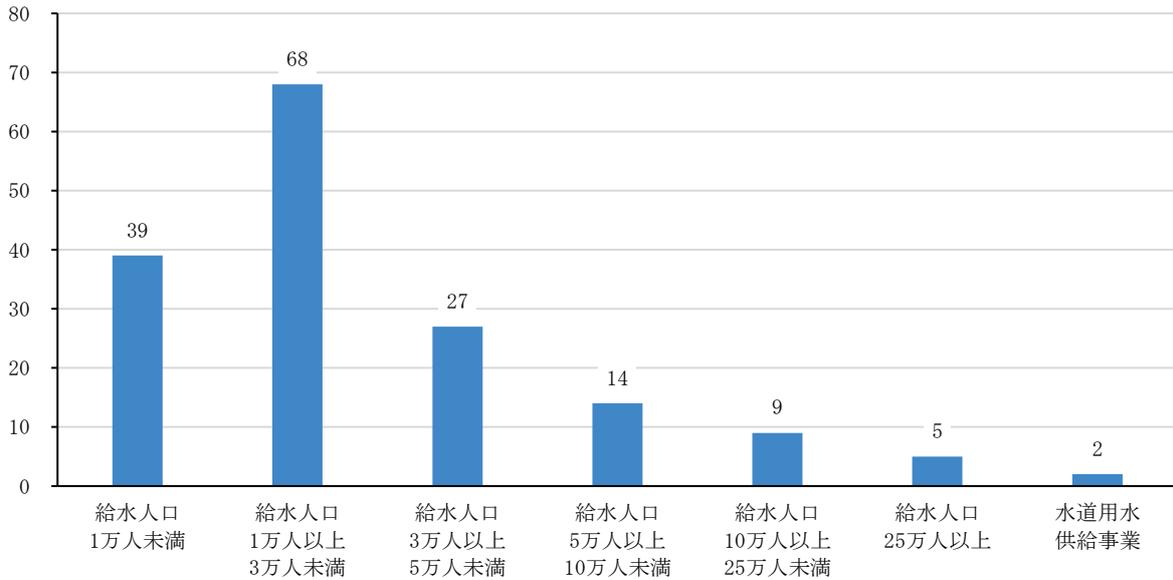
出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

(3) グループⅡ－3のまとめ

① 事業者数の状況

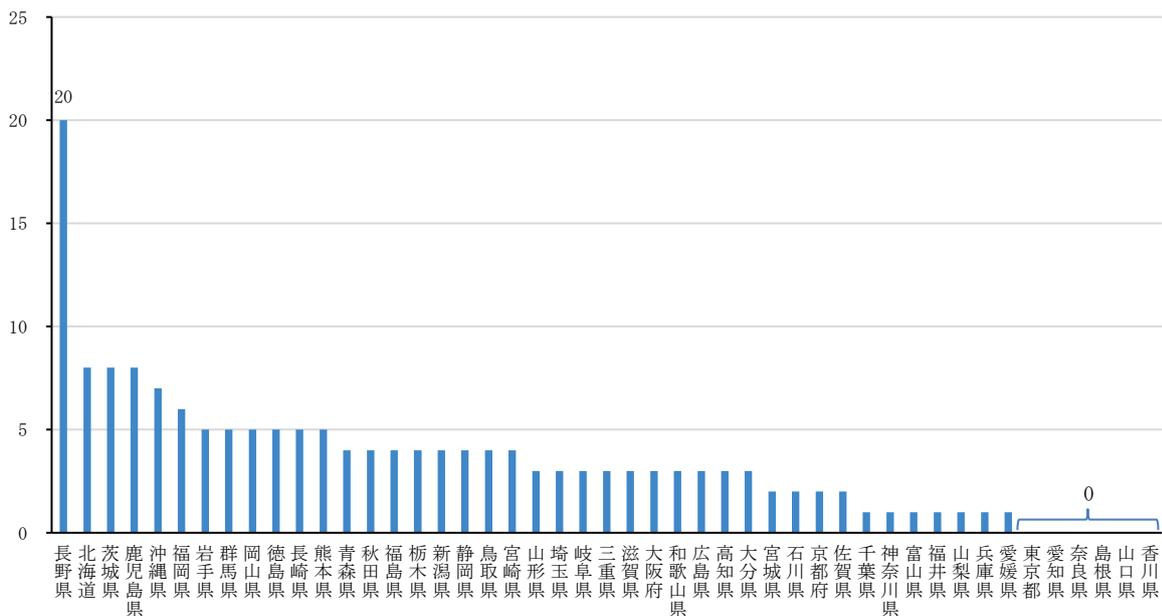
グループⅡ－3は、164事業者でした。給水人口規模別で見ると、給水人口3万人未満の事業者数が107事業者とグループⅡ－3の約65.2%を占めていました。

<グループⅡ－3：給水人口規模別の事業者数（令和4年度末）>



出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

<グループⅡ－3：都道府県別の事業者数（令和4年度末）>

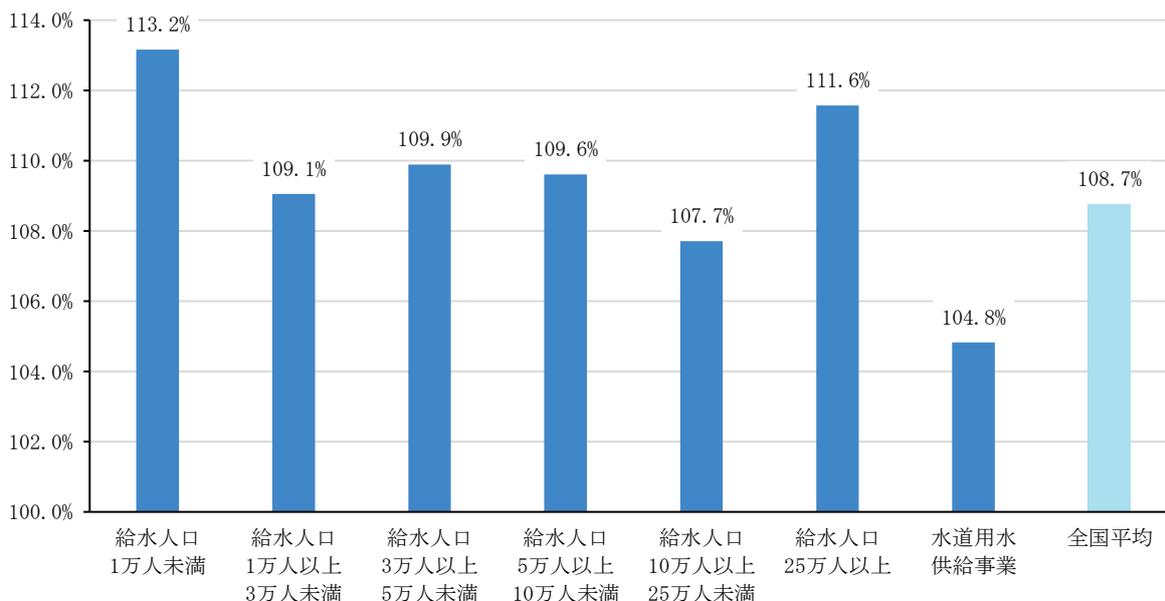


出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

② 料金回収率の状況

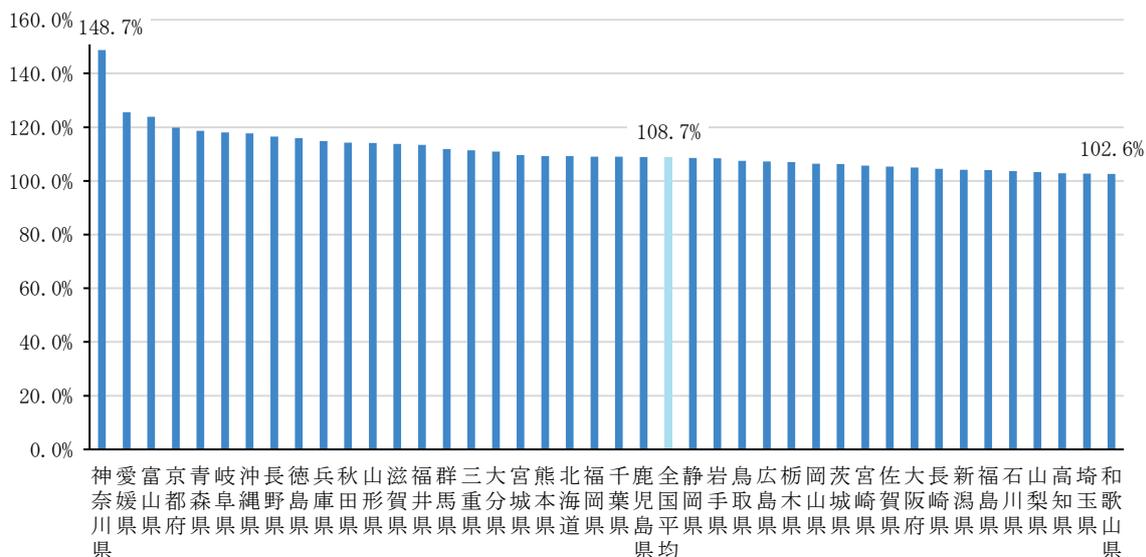
グループⅡ－３の料金回収率について、全国平均は約108.7%でした。給水人口規模別で見ると、約104.8～113.2%の幅で差がありました。また、都道府県別の料金回収率は、約102.6～148.7%の幅で差がありました。

<グループⅡ－３：給水人口規模別の料金回収率（令和４年度末）>



出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

<グループⅡ－３：都道府県別の料金回収率（令和４年度末）>

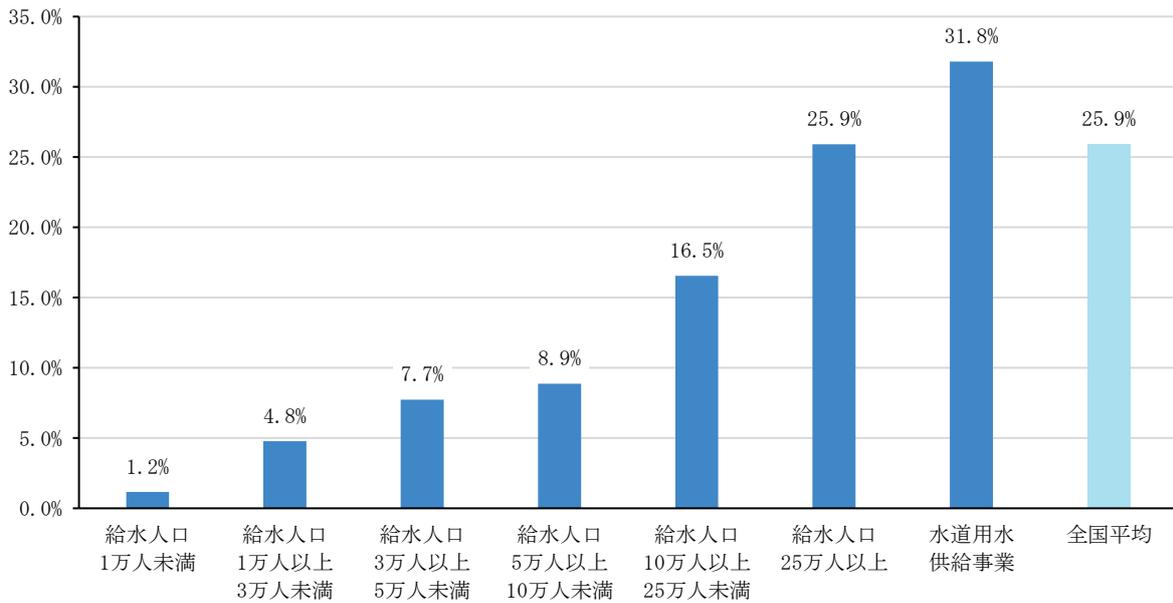


出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

▶ 浄水施設の耐震化率の状況

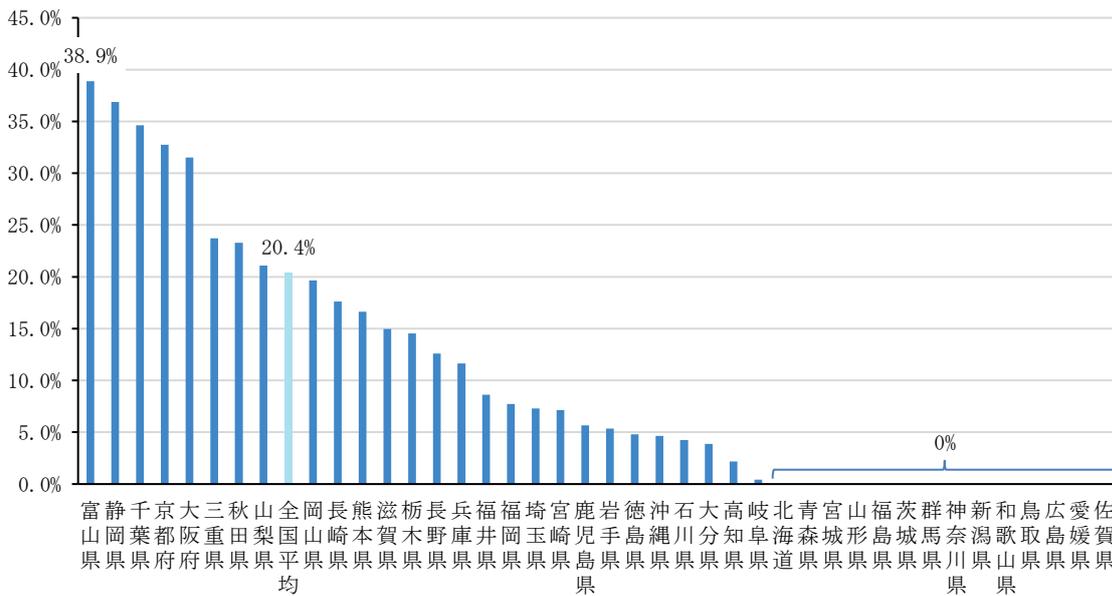
グループⅡ－３の浄水施設の耐震化率について、全国平均は約25.9%でした。給水人口規模別で見ると、25万人以上の事業者は約25.9%であるのに対し、1万人未満の事業者は約1.2%と、小規模な事業者ほど浄水施設の耐震化率が低い傾向にありました。また、都道府県別では、約0.0～38.9%の幅で差がありました。

<グループⅡ－３：給水人口規模別の浄水施設の耐震化率（令和4年度末）>



出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

<グループⅡ－３：都道府県別の浄水施設の耐震化率（令和4年度末）>

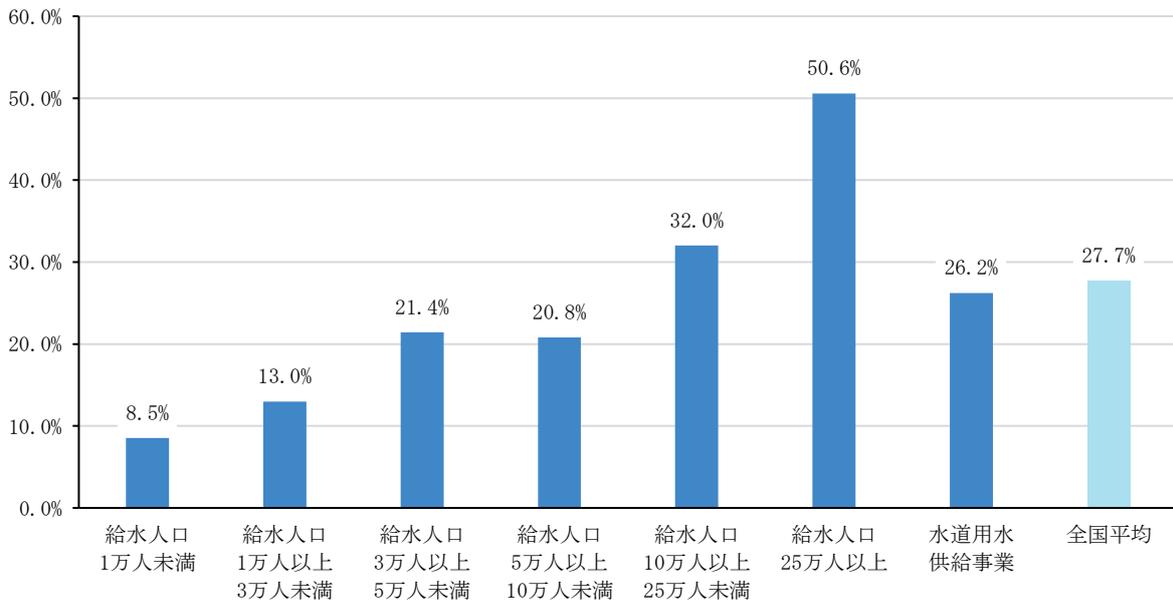


出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

▶ 配水池の耐震化率の状況

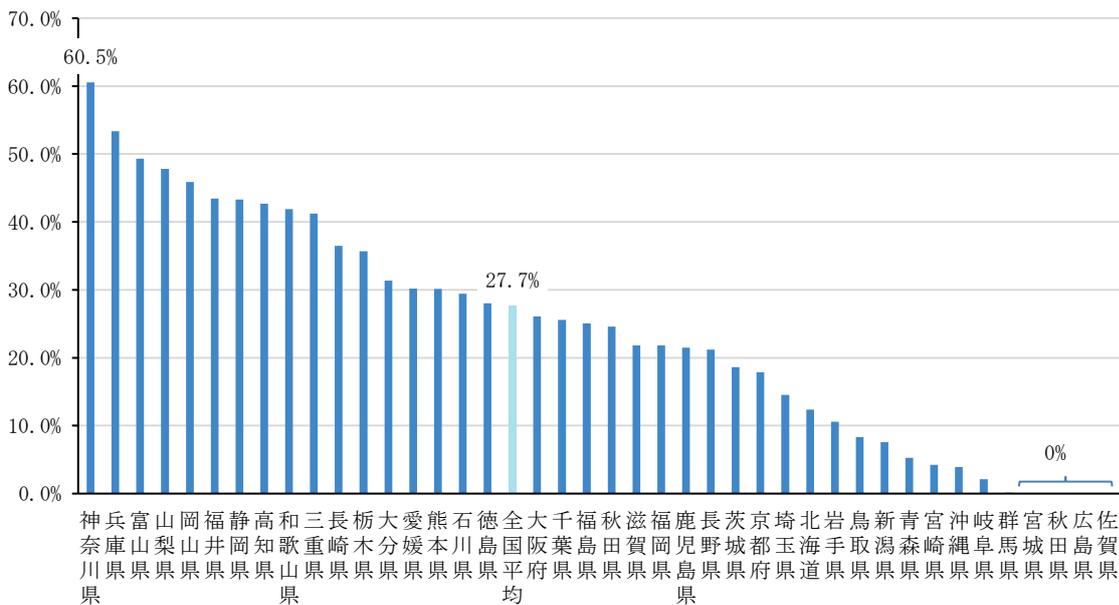
グループⅡ－３の配水池の耐震化率について、全国平均は約27.7%でした。給水人口規模別で見ると、25万人以上の事業者は50.6%であるのに対し、1万人未満の事業者は約8.5%と、小規模な事業者ほど浄水施設の耐震化率が低い傾向にありました。また、都道府県別では、約0.0~60.0%の幅で差がありました。

<グループⅡ－３：給水人口規模別の配水池の耐震化率（令和4年度末）>



出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

<グループⅡ－３：都道府県別の配水池の耐震化率（令和4年度末）>



出典：水道統計（公益社団法人日本水道協会）をもとに国土交通省が作成

5. 今後の国土交通省の取組について

水道カルテの集計結果を踏まえ、国土交通省としては、以下の取組を講じることをとしています。

(1) 経営改善に向けたガイドラインの策定

本年12月中を目途に、全ての水道事業者等に自らの経営状況や資産管理の状況を確認するための「チェックシート」を配布します。

グループⅠ-3及びグループⅡ-3に属する水道事業者等には、「チェックシート」の提出を求め、それ以外の水道事業者等には任意で提出を求める予定にしています。

国土交通省において、提出いただいた「チェックシート」を分析し、各水道事業者等が直面している課題の詳細を把握したいと考えています。

その上で、水道事業者等が、水道料金の適正化、広域連携、ウォーターPPPを始めとする官民連携、施設のダウンサイジング、統廃合、分散化システムの活用等による施設規模の適正化、省エネ機器やデジタル技術の導入などの経営改善に向けた取組の方向性を検討する手順等を示すガイドラインを策定し、令和7年度に公表することを予定しています。

(2) 経営改善に向けた技術的支援

(1)の「チェックシート」に基づく分析等により把握した課題を踏まえ、希望するグループⅠ-3及びグループⅡ-3に属する水道事業者等に対し、水道事業の経営改善に向けた取組の方向性についての助言等の支援を行います。

なお、支援の結果は、経営改善に向けた実際の取組例として、経営改善に向けたガイドラインに盛り込むことを予定しています。

(3) 水道施設の耐震化の推進

国土交通省では、全ての水道事業者等に対し、「上下水道施設の耐震状況に関する緊急点検結果」（令和6年11月1日公表）を踏まえた「上下水道耐震化計画」の策定の要請をしております。

また、計画に基づく急所施設等の耐震化を推進していくため、令和6年度補正予算では、水道施設の耐震化の国費支援に関して、これまでの耐震化の進捗実績、今後の耐震化の進捗計画を評価する「加速要件」を設定し、支援対象となる水道事業者等を拡充しました。

この他、計画に基づく取組状況のフォローアップを行うなど、水道施設の耐震化が計画的・集中的に進められるよう支援してまいります。